

平成 28 年度三重県地方創生会議・検証部会概要

1 開催状況

○日 時：平成 28 年 6 月 7 日（火）13:00～15:00

○場 所：三重県農協会館

○出席委員：安間 敏雄 国立大学法人三重大学 副学長[部会長]
石阪 督規 東京未来大学 教授
杉浦 礼子 高田短期大学 教授
平井 千恵子 三重労働局 雇用環境・均等室長
藤本 和弘 三重県商工会議所連合会 専務理事
森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 総務企画部長
※松田 茂樹 中京大学 教授には、事前に意見をいただき、部会で紹介しました。

○内 容：三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート（案）及び地方創生先行型交付金の効果等について、各委員から意見をいただき、検証しました。

2 自然減対策に関する意見

（基本目標）

○基本目標「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」については、県民の年齢やライフスタイルなどの属性別の傾向が分析されているので、これらの状況を見て個別の対応を検討してほしい。

○三重県の合計特殊出生率が 1.51 となり、全国平均 1.46 より高かったことは良かった。子どもが増えることも大切だが、親が子育てを楽しんで行うことができ、子どもが元気で幸せに育てられることも大事である。基本目標「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」が 53.4%と目標に達しておらず、また数値が半分程度というのは気がかりがあり、親が将来に不安を感じていることを反映していると考えられることもできるので、若い世代が安心して、家庭を持って、子どもを育てる意欲が持てるような施策を進める必要がある。

（5 若者の雇用対策）

○大学でキャリア教育を推進すればするほど優秀な人材の県外流出が進むという側面があり、産学連携によって人材育成を図るとともに県内定着に取り組む必要がある。

（6 出逢いの支援）

○県の出逢い支援の取組は評価しているが、今後はより成果に直結する結婚支援に取り組む必要がある。また、結婚した方の定住化に向けて、「住む」ことに対するインセンティブが働く施策を行う必要がある。

(10 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援)

- 保育園の申込者の就労状況が変化しているため、どういう方が申し込み、利用しているか、各市町がデータを取っているのか、県がそれらのデータを取りまとめ、そのデータを活用して有効な施策を実施してはどうか。
- 出生率については、晩婚化・晩産化が止まっておらず、長期的にみて本格回復はせず、また、多子世帯が増えていない。三重県の場合、第三子プラスアルファの産みたい方が産めるかどうかが大変であり、何ができておらず、多子世帯をどう支援をするか検討する必要がある。

3 社会減対策に関する意見

(13 若者の県内定着の促進)

- 大学進学時に県内では進学先の選択肢が少ないので、若者のニーズを踏まえて、例えば食に関わる大学や学部の設置を検討してはどうか。

(15 しごとの創出)

- 地域の将来を担う人材育成に力を入れても、地方の大学のなかには景気がよくなると、大手企業が集まる県外への流出が強まる傾向がある。若者だけでなく生産年齢人口層を中心に、三重で働きたい・三重で住みたいと思ってもらえる魅力づくりや魅力の発信を図る必要がある。そうしないと、教育の成果が三重県への定着に結びつかない。
- 中年層が転出しているのは、これまで育ててきた産業が弱くなっているという懸念があるため、次の産業を育てていくことと、県内に留まっていただくよう就職斡旋に力を入れていく必要がある。
- 商工業では、雇用の場の創出や所得の増加が大事である。県内就職率より生産額を高めていくことが重要と考えており、生産性の向上も必要である。人口減少が進む中で、1人あたりGDPを増加させていく必要がある。
- 大企業志向もあるが東京ではベンチャーやNPOをめざす動きもある一方で、三重県では起業しにくい。北中勢であれば、起業やNPOの立ち上げがしやすくなるよう取り組んではどうか。
- 三重県は食の生産においては優等生であるが、食の産業化には、生産、加工、流通、販売、人材育成のネットワークが必要であり、今後、付加価値を付けて販売し、いかに人材育成を進めることができるかを考えて、ネットワークをしっかりとしたものにする必要がある。
- 食の産業化はなかなか成果が出ていないものの、食の産業化を進めていかないと地域が変わらないと考えるので、取組を強化する必要がある。
- 三重県には、都会と田舎の要素があり、身近に農林水産業があるということを押さえることが重要である。農林水産業が持つ多面的機能を引き出す施策も必要ではないか。
- 農業は、高付加価値化が大切であり、それによる農業振興によって後継者・担い手不足の解消に直結していくと考える。また、農業は、ワークとライフのバランスが取りやすく、新しい働き方ができる産業だと考えており、農業

による働き方改革の実現は、自然増や社会増につながるきっかけになるのではないか。

- 南部地域では、農業や漁業など仕事を組み合わせて最低 300 万円くらい稼げるようなモデルを作ってはどうか。
- 地域経済の活性化にとっては、県内の外国人延べ宿泊者数より観光消費額が重要である。また、国において、インバウンドは観光 GDP の 1 割で、残りは国内である。国内の消費額とインバウンドの消費額は分けて考えたほうがよく、どこに重点を置くべきか考える必要がある。

(17 働く場・働き方の質の向上)

- 企業は、優秀な人材を採用するだけでなく、若年無業者をはじめ潜在的な労働者を CSR 的に地域の雇用に結び付ける必要がある、県として支援する必要がある。
- 人口減少に伴う最大の影響は労働力の減少であり、それを防ぐためには潜在的な労働力である女性や高齢者、障がい者、外国人などの労働市場への参加を支援する取組を進める必要がある。三重県の女性の就業に対する意識は、「子どもができて、仕事を辞めず、ずっと仕事を続ける」継続就労型ではなく、「子どもができたなら仕事を辞め、子育てが落ち着いてから再び職業をもつ方がよいと考える」再就業型を望む方が多いという特徴がある。現在、出産後の女性の継続就労率は約 4 割であるが、国の目標として、出産後の継続就労率を 55%にするという目標があり、今後は、働き方の見直しに取り組み、女性の継続就労が図られやすくなるような取組が必要である。
- ワーク・ライフ・バランスは、子育て世代の労働者の問題だけでなく全ての世代に関連する問題である。家族との時間や趣味や遊び、生涯学習やボランティアなど自分が価値や意義を感じる時間などを持つことによって、充実した生活を送り、それが働く意欲の向上にもつながるよう、ワーク・ライフ・バランスの取組を進める必要がある。

(18 総合的な移住の促進)

- 東京の移住先ランキングでは、三重県は中位にあり、移住センターをもつと活用して移住の増加を図る必要がある。

(21 地域資源の活用による交流人口の拡大)

- ポストサミット期ではいかに人と事業を呼び込むことが大事であり、県では新しい事業を展開しているが、海外のガイドブックなど従来型の媒体へもどれだけ掲載されたか追跡する必要がある。三重県の情報を取りに来る人への PR と、日本の中でも三重県を選択してもらえ PR のバランスが大切ではないか。
- これまでは、遷宮や熊野古道、サミットで交流人口が増加していたが、今後は交流人口の減少が懸念される。東京オリンピックも見据えて、スポーツによる交流人口の拡大を図ってはどうか。

4 その他

(基盤づくり)

- 総合戦略には基盤づくりも挙がっているが、インフラ整備が地方創生の起爆剤になるという意見もある。財政出動をしてリニアの前倒しも進められるようしている中で、建設業やインフラ産業の振興も必要であり、基盤づくりも検証していく必要がある。

(評価方法)

- 地方創生の取組を一過性の取組にせず、目標達成に向けて取組を進化させていく必要がある。また、限られた予算で取り組む中で、検証レポートは、マネジメントサイクルを意識して検証し、しっかりと個々の改善計画を立て着実に取り組むとともに、県民に対して成果等を分かりやすく明示する必要がある。
- しごとの創出については、「県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合」などがK P I に設定されているが、工業生産額、製造品出荷額等といったデータも重要であり、関連データも使用して検証してはどうか。
- K P I が達成された場合、1.00 となっているが、成果が過小に見えることもあるし、目標を大きく達成してもそれが伝わらない。その表記の仕方については改善できないか。